

# 平成15年度 杉並区施策評価表

施策番号	43	施策名	産業振興の基盤整備				上位政策名	環境と共生する産業の育成のために			
施策担当課	区民生活部経済勤労課					関係課					
施策の目標	対象の	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区内中小企業者及び産業団体</li> <li>・区内特定商業施設</li> </ul>	目的の	相談や情報提供等のソフト的な内容を中心に区内産業、特に中小企業者の基盤整備を支援し、その持続的な発展を図る。 大型店が出店することにより、近隣に住む区民の生活環境に悪影響が出ないように調整を図る。							
	成果目標の	長期の不況により、生産・販売の縮小から移転、ひいては廃業に至る区内中小企業者も少なくない。本施策により区内中小企業者を側面的に支援し、既存産業の持続的な発展を図る。 また、今後大型店舗の出店が数件予定されており、その周辺的生活環境が悪化しないよう調整していく。									
の動き、区民の意見等 (社会経済情勢、環境等)		日本経済が長期低迷する中において、地域経済は疲弊し、区内各産業は極めて困難な状況にある。これを克服するため、経営革新、新規事業の創造などの積極的な行動に取り組んでいる企業もあるが、資金調達・後継者問題等の諸問題を抱え、閉塞的状況にある企業も少なくない。 民間コンサルタントを自費で雇うことは経済的に負担が大きいため、区の相談を利用するが、一回の相談時間が短く、幾度も足を運ばなくてはならず、負担が大きい。相談時間の延長や相談員の現地への派遣を簡単な手続きで行う制度を望む声もある。 金融機関の貸し渋り・貸し剥がし等により、企業の資金面での困窮は大きい。利子の補助のみならず、行政機関自体が直接に融資を行う制度を望む区民の声もある。 商業活動を円滑に行う上で近隣住民の理解、協力は不可欠である。区の条例は広く事業者にも周知されており、出店にあたっては事業者から理解を得ている。									
施策コスト (単位千円)	区分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		特記事項:			
	事業費	1,069,457		266,406		232,051					
	(内)委託費	47,843		36,376		35,449					
	職員数(人) (正規   非常勤)	5.49	2.28	5.29	2.28	5.64	2.28				
	人件費	56,546		54,732		57,919					
	総事業費(+)	1,126,003		321,138		289,970					
	(財源)国・都からの支出金	198,775		106,998		99,026					
コスト指標の状況	総事業費伸び率			71.5		9.7		当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%			
	人件費比率	5.0		17.0		20.0		人件費 / 総事業費、単位%			
	単位コスト1 単位 千円	1,126,003	4,615	321,138	1,230	289,970	1,115	総事業費(千円) / 商工相談日数(日)			
	単位コスト2 単位	1,126,003	1,816	321,138	472	289,970	671	総事業費(千円) / 融資あっせん件数(回)			
	単位	620		681		432					
(主たるサービス等)の状況 施策分析・活動指標	指標名	算式			単位	平成12年度	平成13年度	平成14年度			
	商工相談日数	商工相談を行った日数			日	244	261	260			
	区内事業所求人情報掲載件数	ワークインフォメーションに区内事業所の求人情報を掲載した件数			件	80	64	60			
	委託事業数	緊急地域雇用事業において委託事業を行った数			事業	23	13	11			
	融資あっせん件数	融資のあっせんをした件数			件	620	681	432			
	利用回数	産業商工会館の利用回数			件	3,188	3,499	3,392			

施策分析・ 施策指標 (成果指標)の状況	指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値		
		平成12年度	平成13年度	平成14年度		平成	17	年度末
	区内事業所数			22,175	件			22,500
区内卸売・小売販売額			1,218,865	百万円			1,300,000	
区内従業者数			174,183	人			180,000	

施策の 総合 評価	指標の変化	区内事業所数・区内従業者数は、平成11年度調査に比べ増加している(各1.6%増、13%増)が、区内卸売・小売販売額は減少している(5.8%減)。(参考 平成11年度 区内事業所数 21,827件 区内卸売・小売販売額 1,293,945百万円 区内従業者数 154,144人)
	目標の達成状況	区内事業所数・区内従業者数の増加にもかかわらず、区内の卸売・小売販売額が減少していることより、交通の便がよく、消費購買層の多い杉並区に事業所を移し、事業活動を行っている中小企業者が増え、それに伴い従業員も雇っているが、景気の低迷により、その販売額が減少していると考えられる。
	政策への貢献度	環境と共生する企業を育成するには、企業に対する相談に応じ、また、その必要とする情報を提供するなどのソフトを中心とした産業基盤の整備が不可欠である。また、各産業団体に対する助成や企業自体に対する融資の利子補給は、健全な企業の維持・育成の支援策として貢献している。

今後の施策の方向		<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合						
施策の 集中 方向	重要度 (相対)	A事業 高	商工相談・商工診断、情報収集・提供、産業資金融資					
		B事業	特定商業施設の出店及び営業に伴う住宅地に係る環境の調整、商店街振興組合等助成、杉並産業協会への助成、技能功労者表彰、					
		C事業 低	緊急地域雇用対策、公害防止融資資金、小企業等経営改善資金利子補給、					
	新規事業							
今後の 施策の あり方	<p>産業基盤整備のためには、区内産業による積極的な制度利用が望まれる。各事業が連携してより効果的な支援を行う必要がある。融資のあっせんを受けた中小企業主向けにあっせん後の事業運営について現場等による専門家による適切なアドバイスを。区の支援事業について分かり易く、利用しやすさに配慮した情報提供を行い、事業所の活用とその繁栄に結びける。</p> <p>大型店舗の出店にあたっては、今後も近隣住民の生活環境に悪影響が出ないように調整を図っていく。</p>							
<p>施策の集中方向、重要度(相対)のA、B、C事業は、施策評価表の重要度(相対)に対応した事業名を記入する。A、B、Cは、各事務事業について、概ね1/3の割合で、重要度の順に分けたもの。</p>								

平成15年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 14年度の数値)

【施策名: 産業振興の基盤整備】

費用の単位は千円

番号	評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源)国・都からの支出金	事業の方向性	重要度(相対)	主たる指標の値	単位	主たる指標の名称、式
				(内)委託費	正規	非常勤									
1	118	商工相談・商工診断		6,722	32	1.20	2.28	17,592	24,314	0	サービス増	A	602	件	商工相談件数
2	120	情報収集・提供	実計	5,258	1,449	1.25	0.00	11,354	16,612	0	拡 充	A	13920	件	区内事業所の活動増加度 (ワークインフォメーションに対するアクセス件数)
3	124	特定商業施設の出店及び営業に伴う住宅地に係る環境の調整		0	0	0.30	0.00	2,725	2,725	0	拡 充	B	0	件	地元説明会開催件数
4	127	商店街振興組合等助成		2,910	0	0.15	0.00	1,362	4,272	0	効 率 化	B	19	団体	助成を受けて商店会振興のために活動をした団体
5	128	杉並産業協会への助成		1,000	0	0.05	0.00	454	1,454	0	改善余地なし	B	217	団体	産業協会の振興活動を受けた企業数
6	129	技能功労者表彰		704	0	0.44	0.00	3,997	4,701	0	効 率 化	B	30	人	被表彰者数
7	132	緊急地域雇用対策		99,026	0	0.40	0.00	3,633	102,659	99,026	改善余地なし	C	288	人	緊急地域雇用による就業者数
8	134	産業資金融資		72,463	0	1.02	0.00	9,265	81,728	0	改善余地なし	A	378	件	本融資制度利用が4回以下の中小企業者・団体
9	135	公害防止融資資金		12	0	0.04	0.00	363	375	0	統 廃 合	C	0	件	本融資制度を活用した公害発生防止件数
10	136	小企業等経営改善資金利子補給		3,874	0	0.24	0.00	2,178	6,052	0	統 廃 合	C	278	件	利子補給を受けて経営の安定化を図った事業者数
11	137	産業商工会館維持運営	実計	40,082	33,968	0.55	0.00	4,996	45,078	0	効 率 化	B	54.5	%	利用率 = (365 - 19) × 3回 × 6部屋 ÷ 利用回数
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
施策事業 合計				232,051	35,449	5.64	2.28	57,919	289,970	99,026	備考				

# 平成15年度 杉並区施策評価表

施策番号	44	施策名	新しい産業の育成・支援			上位政策名	環境と共生する産業の育成のために		
施策担当課	区民生活部経済勤労課					関係課			
施策の目標	対象	杉並区内で創業を予定している人又は法人 杉並区内のアニメ産業に係る企業	目的	杉並区内で創業、起業したいという気運を高め、コミュニティビジネスなどの都市型ビジネスの集積を図ることで活力あるまちづくりに貢献する。 アニメスタジオの集積という杉並区の特徴を活かしアニメ産業を杉並区の地場産業として育成し、将来は区の観光政策の柱のひとつとして世界に発信し活気あふれるまちづくりに寄与する。					
	成果目標	SOHO事業者の新規創業総数を今後5年間で1,000件とする。 アニメ資料館の来館者数を来年度は14,000人とする。							
の動き、区民の意見等 (社会経済情勢、環境・都)		最近の社会経済情勢を背景に国においては創業、起業支援に積極的に取り組んでいる。創業、起業支援について区民からの問合せが増えている。 民間金融機関のなかにも創業、起業の分野でのサービス提供を模索し始めている。 世界に通用する日本の産業として、国及び東京都はアニメ産業に注目し育成支援にのりだしている。							
施策コスト (単位千円)	区分	平成12年度	平成13年度		平成14年度		特記事項:		
	事業費	10,054	8,118		61,524				
	(内)委託費	10,000	0		10,564				
	職員数(人) (正規   非常勤)	2.10	2.20		4.23				
	人件費	19,074	19,982		38,422				
	総事業費( + )	29,128	28,100		99,946				
	(財源) 国・都からの支出金	0	4,000		29,407				
コスト指標の状況	総事業費伸び率			3.5		255.7			
	人件費比率	65.5		71.1		38.4		人件費 / 総事業費、単位%	
	単位コスト1								
	単位								
	単位コスト2								
単位									
施策分析・活動指標 (主たるサービス等)の状況	指標名	算式			単位	平成12年度	平成13年度	平成14年度	
	セミナー参加者数				名	0	80	46	
	創業支援施設提供事務所数				室	0	0	9	
	区内アニメスタジオ数				社	60	60	62	
	アニメフェスティバル入場者				人	0	15,000	8,238	

施策分析・ 施策指標 (成果指標)の状況	指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値		
		平成12年度	平成13年度	平成14年度		平成	18	年度末
		区内事業所開設率(新設件数:SOHO的事務所)	平成7年度 ~新規件数 690	--		--	所	1,000
「みどりの産業」事業所数	5,327	--	--	所				
産業支援融資貸付件数	516	531	327	件				

施策の 総合 評価	指標の変化	事業所開設率及び事務所数の経年変化は、次回の実態調査を行った上で明らかになる。
	目標の達成状況	「阿佐谷キック・オフ/オフィス」、「杉並アニメ資料館」が開設され、新しい産業の育成・支援の核となる拠点施設が整備できた。今後は、こうした拠点を中心にどのようなネットワークが出来るかが課題である。
	政策への貢献度	環境と共生する産業の育成を推進していくための基盤整備の第一歩が踏み出せた。

今後の施策の方向		<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合							
施策の 集中 方向	重要度 (相対)	A事業	高 ↑ ↓ 低	・都市型ビジネスの立地促進 ・アニメイベント ・人材育成					
		B事業							
		C事業							
	新規事業	・産業集積地観光							
今後の 施策の あり方	良好な住環境を保持しながら、新しい産業の育成・支援を行うことで活力あるまちづくりに貢献していく。								
施策の集中方向、重要度(相対)のA、B、C事業は、施策評価表の重要度(相対)に対応した事業名を記入する。 A、B、Cは、各事務事業について、概ね1/3の割合で、重要度の順に分けたもの。									

平成15年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 14年度の数値)

【施策名:新しい産業の育成・支援】

費用の単位は千円

番号	評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源)国・都からの支出金	事業の方向性	重要度(相対)	主たる指標の値	単位	主たる指標の名称、式
				(内)委託費	正規	非常勤									
1	119	都市型ビジネスの立地促進	実計	29,188	0	0.84	0.00	7,630	36,818	21,032	拡 充	A	5,327	件	創業、起業数
2	122(1)	アニメの杜すぎなみ構想の推進 (アニメイベント)	実計	6,364	0	1.26	0.00	11,445	17,809	2,053	効 率 化	A	25	%	東京におけるアニメスタジオ集積率 = 区内アニメスタジオ数 ÷ 都内アニメスタジオ数
3	122(2)	アニメの杜すぎなみ構想の推進 (人材育成)	実計	3,573	3,560	0.85	0.00	7,721	11,294	0	効 率 化	A	75	%	匠塾修了者の内、実際にアニメスタジオに就職した人の割合
4	122(3)	アニメの杜すぎなみ構想の推進 (産業集積地観光)	実計	22,399	7,004	1.28	0.00	11,626	34,025	6,322	効 率 化	A		人	来館者数
5															15年度開設のため14年度実績なしのため無記入
6															
7															
8															
9															
10															
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
施策事業 合計				61,524	10,564	4.23	0.00	38,422	99,946	29,407	備考				

# 平成15年度 杉並区施策評価表

施策番号	45	施策名	魅力ある商店街づくり				上位政策名	商店街の活性化のために			
施策担当課	区民生活部経済勤労課					関係課					
施策の目標	対象	区内商店会	目的	区内商店街の集客力や売上げの低下、個店の倒産・廃業は、経営者や従業員の生活を破壊する。またこれらのことは、身近な、気に入った個店で生活用品を入手する術を区民から奪うこととなる。区は区民の生活を守る基礎的自治体の責務として、区内の商店の振興を図り、地域の活力を高めるために商店街の魅力を高め、その集客力を向上する施策を展開する。							
	成果目標	活性化に意欲のある商店会に対して、その活動に対する補助金等の支給、アドバイザーの派遣等の支援を行うことによって、より集客力の高い、魅力のある商店街づくりを促進する。									
の動き、区民の意見等（社会経済情勢、国・都）		長引く不況のため、個店によって構成されている商店会活動も停滞を余儀なくされている事が少なくない。当区は、国内でも高い購買力を示す市場を抱えながらも、新宿・渋谷・吉祥寺などに区民の消費行動が向かい、地元における購買が少ない状況にある。また、商店会に加入しない大型店・チェーン店の進出、空き店舗率の上昇などにより、活力の低下が著しい商店会もある。このような状況から脱することが個店や商店会の緊急の課題であるが、自助努力によって解決するには限界があり、集客力の低下を抑えることができないのが現状である。									
施策コスト（単位千円）	区分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		特記事項：			
	事業費	134,203		207,509		196,027		千客万来・アクティブ商店街事業は、平成13年度から開始。			
	(内)委託費	0		0		0					
	職員数(人) (正規   非常勤)	1.38	0.00	3.08	0.00	3.47	0.00				
	人件費	12,535		27,977		31,519					
	総事業費(+)	146,738		235,486		227,546					
	(財源)国・都からの支出金	60,772		95,541		57,135					
コスト指標の状況	総事業費伸び率			60.5		3.4					
	人件費比率	8.5		11.9		13.9		人件費 / 総事業費、単位%			
	単位コスト1 単位 円	146,738	24,456	235,486	29,436	227,546	22,755	総事業費 / 魅力ある商店街づくり助成商店会数			
	単位コスト2 単位 円	146,738	1,138	285,486	2,284	227,546	1,806	総事業費 / 商店街装飾灯電気料助成商店会数			
		6	129	8	125	10	126				
施策分析・活動指標 (主たるサービス等)の状況	指標名	算式			単位	平成12年度	平成13年度	平成14年度			
	千客万来・アクティブ商店街申請事業件数	申請した事業件数			件	0	5	4			
	魅力ある商店街事業対象商店会数	事業申請した商店会数			件	6	8	10			
	商店街装飾灯電気料助成商店会数	電気料助成商店会数			件	129	125	126			
	商店街装飾灯建設助成基数	装飾灯建設助成基数			基	104	107	62			
	産業・観光まつり事務経費補助団体数	事務経費補助団体数			団体	2	2	2			

施策分析・ 施策指標 (成果指標)の状況	指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値		
		平成12年度	平成13年度	平成14年度		平成	17	年度末
	区内小売業売上高	449,048	439,248		百万円			450,000
商店街空き店舗発生率		6.6		%			5	
商店街の集客力を高めるイベント事業を行った商店会	45	46	52	件			50	

施策の 総合 評価	指標の変化	商店街の集客力を高めるために、イベント事業は増加しているが、区内小売業売上高は減少しており、また空き店舗の発生率は高まっている。
	目標の達成状況	各商店会では、イベント事業によりイベント当日とその前後に集客力は高めているが、継続的な購買層の定着策とはなっていない。また、長引く不況の影響により、個店の売上増に結びつかない現状もある。このような経済的な要因も相まって空き店舗も増加傾向にあり、開業に結びつかない現状にある。
	政策への貢献度	商店街の活性化のため、その基礎となる補助金事業として活用されている。 商店街の意欲を活かす千客万来・アクティブ商店街事業により購買層の定着を高めることが期待できる。 商店街のアメニティ(便宜性)を高め、安心して買い物を楽しむことが、商店街集客力向上の基礎であり、その活性化に欠かすことができない。

今後の施策の方向		<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合						
施策の 集中 方向	重要度 (相対)	高	千客万来・アクティブ商店街事業・魅力ある商店街づくり助成					
		A事業	商店街装飾灯建設助成事業・商店街装飾灯への助成					
		B事業						
	低	産業観光まつり補助・元気を出せ商店街事業						
	C事業							
	新規事業							
今後の 施策の あり方	意欲と活動力のある商店会を支援し、その集客力の向上を実現することにより、他の商店会のモデルとする。そのためには、アドバイザーの派遣等のソフト面における商店街活性化支援事業の活用を図るよう商店会を促し、有効に各種事業を商店街活性化につなげるよう支援する。							
施策の集中方向、重要度(相対)のA、B、C事業は、施策評価表の重要度(相対)に対応した事業名を記入する。 A、B、Cは、各事務事業について、概ね1/3の割合で、重要度の順に分けたもの。								



平成15年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 14年度の数値)

【施策名: 魅力ある商店街づくり】

費用の単位は千円

番号	評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源)国・都からの支出金	事業の方向性	重要度(相対)	主たる指標の値	単位	主たる指標の名称、式
				(内)委託費	正規	非常勤									
1	121	元気を出せ商店街事業		37,085	0	0.25	0.00	2,271	39,356	37,085	効 率 化	C	52	件	補助を受けてイベントを開催した商店会数
2	123	千客万来・アクティブ商店街事業	実計	20,260	0	1.70	0.00	15,441	35,701	0	拡 充	A	10	%	申請を希望した延べ商店会数に対する申請率
3	126	魅力ある商店街づくり助成	実計	94,569	0	0.50	0.00	4,542	99,111	20,050	拡 充	A	6.8	%	総商店会数に対する事業対象商店会数の割合
4	130	商店街装飾灯への助成	実計	29,487	0	0.65	0.00	5,904	35,391	0	改善余地なし	B	100	%	電気料助成率 = 助成商店会数 ÷ 対象となる商店会数
5	131	商店街装飾灯建設助成	実計	12,626	0	0.25	0.00	2,271	14,897	0	改善余地なし	B	1.5	%	装飾灯総本数に対する助成本数の割合 = 助成本数 ÷ 装飾灯総本数
6	133	産業観光まつり補助		2,000	0	0.12	0.00	1,090	3,090	0	拡 充	C	170	万人	観客動員数 = 阿佐谷七夕まつり + 高円寺阿波踊り
7															
8															
9															
10															
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
施策事業 合計				196,027	0	3.47	0.00	31,519	227,546	57,135	備考				

# 平成15年度 杉並区施策評価表

施策番号	47	施策名	新しい都市農業の推進				上位政策名	都市農業の育成のために			
施策担当課	区民生活部経済勤労課					関係課					
施策の目標	対象	農業委員会、農業者、農業者団体、農業団体、区民、区民農園・果樹園に当選した世帯・利用承認団体	目的	農業経営(営農意欲等)の向上。有機農産物等の栽培推進と区内農産物の利用の拡大。土とのふれあいや収穫体験等の充実。～により都市農業への理解、農地保全、緑化の進展を図る。							
	成果目標	農地は、生産緑地が40ha以上あり、農業委員会を通じて、今後とも指導・助言等を行い、その維持をめざす。都市農業への理解や緑化の推進等を図るため、ふれあい農業体験、即売会、区民農園等を農業者等の協力を得ながら充実させる。									
の動き、区民の意見等(社会経済情勢、環境・都)		後継者や相続の関係から農地の減少は緩やかではあるが厳しい状況である。区有地と農業者からの土地の無償貸与で運営を行っている区民農園についても同様の状況となっている。新設は15年の1園(久我山第二)にとどまっている。一方、区民農園利用希望は、2年に1回の利用申込みの状況から見ても大きく、区民農園の拡充(区画数増)が必要である。区民農園開設は生産緑地内では相続等での問題があることから難しく、宅地化農地に限られ、農業者の理解と協力が必要である。また、区民農園とは異なるが農業体験が可能な体験型農園(農業者自らが経営を行うもので、練馬区等で開設されている。)を区内でも開設する予定となっている。ふれあい農業体験(収穫体験等)についても、募集を超える応募があることから回数や内容の充実が必要である。									
施策コスト(単位千円)	区分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		特記事項:			
	事業費	17,833		14,974		18,692					
	(内)委託費	0		0		0					
	職員数(人)(正規 非常勤)	5.50	0.00	4.50	0.00	4.50	0.00				
	人件費	49,958		40,874		40,874					
	総事業費(+)	67,791		55,848		59,566					
	(財源)国・都からの支出金	1,514		1,416		1,396					
コスト指標の状況	総事業費伸び率			17.6		6.7					
	人件費比率	73.7		73.2		68.6		人件費 / 総事業費、単位%			
	単位コスト1	67,791	616	55,848	657	59,566	422	総事業費(千円) / 諸証明の承認・発行件数			
	単位 千円	110		85		141					
	単位コスト2	67,791	27	55,848	22	59,566	25	総事業費(千円) / 貸出し区画数			
単位 千円	2,508	2,491		2,395							
施策分析・活動指標(主たるサービス等)の状況	指標名	算式			単位	平成12年度	平成13年度	平成14年度			
	農地転用受理通知等の諸証明の承認・発行件数				件	110	85	141			
	農業委員活動記録カード作成件数				点	63	85	129			
	出品点数				区画	14,725	8,695	10,490			
	貸出し区画数				区画	2,508	2,491	2,395			
	農園数				団体	13	14	13			

施策分析・ 施策指標 (成果指標)の状況	指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値	
		平成12年度	平成13年度	平成14年度		平成	年度末
		農地面積	67	66		64	ha
販売農家(直販農家)数	66	65	65	戸	現状を維持		
販売農家率(販売農家数 / 農家戸数)	30.3	30.1	30.5	%	現状を維持		

施策の 総合 評価	指標の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>農地面積については、農地の6割が生産緑地と指定されており、主に相続等の関係で緩やかに減少している。</li> <li>販売農家(直販農家)数は横ばいで、農家戸数が微減のため大きな変化はない。</li> </ul>
	目標の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>農地保全に関しては、2/3が生産緑地となっているため、緩やかな減少にとどまってはいるが、生産緑地の買取申請時に区が購入等を行わない限り、減少を食い止めるのは困難な状況となっている。</li> <li>都市農業への理解や緑化の推進等に関しては、ふれあい農業体験、区主催の農産物即売会、農協での即売会や農産物直販マップの発行等により行っているが、農地のほとんどが区の西部に位置していることから、東部での理解は難しい状況である。</li> </ul>
	政策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>区内農産物の直販マップの作成や即売会等の開催等による区内農産物のPRにより、区内農家で生産された農産物が区民に消費される状況(地産地消)にあり、生産者と消費者とのコミュニケーションが図れ、生産意欲の向上が図れている。また、農業経営者団体の活動(土壌改良、病虫害防除、成長作物の試作等)の一部を補助することで、区内農業の発展の原動力となる農業者団体を育成し、都市農業の振興が図れている。</li> </ul>

今後の施策の方向		<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合						
施策の 集中 方向	重要度 (相対)	高	農業者・農業組織の育成、区民農園運営					
		A事業	農業委員会運営、都市型農業の支援(体験型農園の整備)、生産緑地法に基づく農地等の計画的な保全					
		B事業						
	低	企業的農業経営者の育成、果樹園運営						
	C事業							
	新規事業							
今後の 施策の あり方	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業者の営農意欲の向上と区民要望(区民農園等による土とふれあう機会及び安全・安心な農作物の提供)に応えるためにも、各種事業の内容を充実させる。</li> </ul>							
施策の集中方向、重要度(相対)のA、B、C事業は、施策評価表の重要度(相対)に対応した事業名を記入する。 A、B、Cは、各事務事業について、概ね1/3の割合で、重要度の順に分けたもの。								

平成15年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 14年度の数値)

【施策名:新しい都市農業の推進】

費用の単位は千円

番号	評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源)国・都からの支出金	事業の方向性	重要度(相対)	主たる指標の値	単位	主たる指標の名称、式
				(内)委託費	正規	非常勤									
1	140	農業委員会運営	行革	9,401	0	1.20	0.00	10,900	20,301	1,396	効率化	B	64	ha	農地面積
2	141	都市型農業の支援	実計	440	0	0.80	0.00	7,266	7,706	0	拡充	B	120	人	ふれあい農業体験 参加者数
3	142	企業的農業経営者の育成		1,410	0	0.10	0.00	908	2,318	0	サービス増	C	6	団体	補助対象団体数
4	143	農業者・農業組織の育成		1,047	0	0.90	0.00	8,175	9,222	0	効率化	A	10,490	点	出品点数
5	144	区民農園運営		5,720	0	0.90	0.00	8,175	13,895	0	拡充	A	2,395	区画	貸出し区画数
6	145	果樹園運営		544	0	0.10	0.00	908	1,452	0	拡充	C	55	団体	利用団体数
7	544(2)	生産緑地法に基づく農地等の計画的な保全		130	0	0.50	0.00	4,542	4,672	0	サービス増	B	3	件	生産緑地地区の指定等変更件数
8															
9															
10															
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
施策事業 合計				18,692	0	4.50	0.00	40,874	59,566	1,396	備考				

# 平成15年度 杉並区施策評価表

施策番号	48	施策名	働くひとびとの条件整備				上位政策名	多様な働き手、組織が活躍する社会の形成のために			
施策担当課	区民生活部経済勤労課					関係課					
施策の目標	対象	杉並区在住、在勤の勤労者	目的	勤労者及びその家族の生活の安定と福祉の増進に寄与するとともに、勤労者の活力を高め、ひいては区内産業の活性化に資する。							
	成果目標	勤労者の文化・教養の向上を図るため、勤労者による勤労福祉会館の利用率を高める。多様なニーズに対応できるよう、(財)杉並区勤労者福祉協会会員に対する福利厚生サービスの充実を図る。									
の動き、区民の意見等		(社会経路を取り巻く環境・都) 長期的な不況の中で多くの企業において勤労者に対する福利厚生費(法定外福利費)が削減されている。また、職自体を失う者も少なくない。このため、勤労者の活力は低下し、企業の収益が低下するという、悪循環が生じている。この悪循環を断ち切り、勤労者の生活安定を実現するには、低廉な負担による福利厚生サービスの給付が必要であり、また、その給付内容の充実を求める声が大い。									
施策コスト (単位千円)	区分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		特記事項:			
	事業費	191,513		199,648		185,030					
	(内)委託費	84,423		80,669		79,356					
	職員数(人) (正規   非常勤)	0.32	0.00	0.32	0.00	0.52	0.00				
	人件費	2,907		2,907		4,723					
	総事業費(+)	194,420		202,555		189,753					
	(財源)国・都からの支出金	13,500		11,827		9,000					
コスト指標 の状況	総事業費伸び率	/		4.2		6.3					
	人件費比率	1.5		1.4		2.5		人件費 / 総事業費、単位%			
	単位コスト1 単位 千円	194,420	36	202,555	41	189,753	40	総事業費 / 会員数			
	単位コスト2 単位 千円	194,420	13	202,555	12	189,753	12	総事業費 / 利用回数			
	単位 千円	5,350	15,134	4,953	17,137	4,802	15,379				
施策分析 ・活動指標 (主たるサービス等)の状況	指標名	算式			単位	平成12年度	平成13年度	平成14年度			
	利用回数	勤労福祉会館が利用された件数			件	15,134	17,137	15,379			
	会員数	(財)杉並区勤労者福祉協会会員数			人	5,350	4,953	4,802			

施策分析・ （成果指標）の 状況 施策指標	指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値	
		平成12年度	平成13年度	平成14年度		平成	年度末
		区内の(財)杉並区勤労者福祉協会への加入事業所割合	57	57		55	%
(代)(財)杉並区勤労者福祉協会の会員向け福利厚生サービス利用件数	39,996	43,083	49,010	件			

施策の 総合 評価	指標の変化	(財)杉並区勤労者福祉協会に加入している会員数が減少していることに比して、その会員向け福利厚生サービスサービス利用度は高まっている。このことより、勤労者世帯においては、余暇の活用と高度な労働力の維持に本事業が重要な役割を果たしているものと考え。
	目標の達成状況	勤労福祉会館の所在地が最寄の駅より離れた場所にあること等により、その利用率は、現状では高くない。しかし、さざんかねっとの稼働により、活動施設を必要とする区民の需要を満たし、利用率は高まるものと考え。 (財)杉並区勤労者福祉協会による会員向け福利厚生サービスの利用度は高まっているが、協会以外の場所や勤務時間外でのサービスの提供をより簡易にかつ安価で行うことにより、一層の向上を図ることができる。
	政策への貢献度	勤労者世帯がより豊かな生活を送るためには、福利厚生サービスの充実が不可欠である。また、勤労者を含め区民が自己実現を図るにあたって、その活動に低廉な費用で利用できる施設が必要である。したがって、本施策は、多様な働き手、組織が活躍する社会の実現に重要な事業として貢献するものと考え。

今後の施策の方向		○ 拡充    ○ サービス増    ○ 改善余地なし    ● 効率化    ○ 縮小    ○ 統廃合					
施策の 集中 方向	重要度（相対）	高	財団法人勤労者福祉協会				
		↑	勤労福祉会館運営				
		↓					
	新規事業						
今後の 施策の あり方	最寄の駅より離れた場所にあること等により、勤労福祉会館の施設利用率は、現状では高くは無いが、さざんかねっとの本格的な稼働により、スペースを必要とする区民の需要に対応し、その利用率を高めることができる。 (財)杉並区勤労者福祉協会による会員向け福利厚生サービスの利用度は高まっているが、時間外での対応や協会以外の場所でのサービス提供等が可能となればその利用が更に高まり、より勤労者世帯の生活を豊かなものとするができる。						
施策の集中方向、重要度(相対)のA、B、C事業は、施策評価表の重要度(相対)に対応した事業名を記入する。A、B、Cは、各事務事業について、概ね1/3の割合で、重要度の順に分けたもの。							

平成15年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 14年度の数値)

【施策名: 働くひとびとの条件整備】

費用の単位は千円

番号	評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源)国・都からの支出金	事業の方向性	重要度(相対)	主たる指標の値	単位	主たる指標の名称、式
				(内)委託費	正規	非常勤									
1	138	勤労福祉会館維持運営		95,565	79,356	0.40	0.00	3,633	99,198	0	効率化	B	54.5	%	利用率
2	139	財団法人勤労者福祉協会		89,465	0	0.12	0.00	1,090	90,555	9,000	効率化	A	49,010	件	(財)勤労者福祉協会を利用することによって、福祉サービス等を受けた件数
3															
4															
5															
6															
7															
8															
9															
10															
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
施策事業 合計				185,030	79,356	0.52	0.00	4,723	189,753	9,000	備考				

# 平成15年度 杉並区施策評価表

施策番号	49	施策名	男女が対等に働ける職場環境づくり				上位政策名	多様な働き手、組織が活躍する社会の形成のために				
施策担当課	区民生活部男女共同参画推進担当課					関係課						
施策の目標	対象	個人					目的	女性の経済的自立を支援するために、学習の機会と情報を提供することにより、自立へむけての意識の向上を図る。				
	成果目標	就職、再就職希望者の就労率3割以上をめざす。 セミナーの内容の充実を図り、1人でも多くの起業者を輩出するとともに、起業後のフォローができるような講座も開催していく。										
(社会を経済情勢の環境・都)の動き、区民の意見等)	<p>平成14年6月1日実施の厚生労働省国立社会保障・人口問題研究所の「出生動向基本調査」によると、専業主婦を理想のライフコースと考える未婚女性が急激に減っており、前回の調査(1997年)以降は、仕事と家庭を両立するコースが逆転してこれを上回っている。ただし、最も多いのは、出産・子育て後の再就職コースである。</p> <p>なお男性が女性に望むコースでも今回「専業主婦」と「両立」が逆転して後者が上回った。</p> <p>国においては「女性のチャレンジ支援策」ということで雇用や起業などを含め様々な支援策がすすめられているが、男女共同参画社会基本法では、ポジティブ・アクションは国の責務として規定され、また国に準じた施策として地方公共団体の責務にも含まれている。</p> <p>区民のニーズも高く、当センターの就職・再就職セミナーについても20名の募集にたいして133名の応募があった。</p>											
施策コスト(単位千円)	区分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		特記事項:				
	事業費	541		1,583		1,501						
	(内)委託費	500		563		1,226						
	職員数(人) (正規   非常勤)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00					
	人件費	4,542		4,542		4,542						
	総事業費(+)	5,083		6,125		6,043						
	(財源)国・都からの支出金	0		0		0						
コスト指標の状況	総事業費伸び率	20.5		1.3		当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%						
	人件費比率	89.4		74.2		75.2		人件費 / 総事業費、単位%				
	単位コスト1 単位 円	5,083,000	254,150	6,125,000	83,904	6,043,000	77,474	総事業費(千円) / 講習会受講者数(人)				
	単位コスト2 単位	20	73	78	78							
	単位											
(主たるサービス等)の状況	指標名	算式				単位	平成12年度	平成13年度	平成14年度			
	講習会受講者数					人	20	73	78			
	就職・企業率	就職・企業人数 ÷ 追跡調査有効回答数				%	7	33	未実施			



施策分析・ 施策指標 (成果指標)の状況	指標名及び計算式	成果・現状値			単位	目標値		
		平成12年度	平成13年度	平成14年度		平成	20	年度末
	女性の就業率(杉並区男女共同参画に関する意識と生活実態調査より)	-	54	-	%			60
職場における男女平等意識率(杉並区男女共同参画に関する意識と生活実態調査より)	-	13	-	%			20	

指標の変化	「杉並区男女共同参画に関する意識と生活実態調査」が毎年の実施ではない為、上記の表には載らないが、区内の女性の就業率は49.7%(平成5年)、52.8%(平成10年)、53.6%(平成13年)と着実な伸びを見せている。また「出生動向基本調査」(厚生労働省国立社会保障・人口問題研究所、平成14年6月)によると女性の就業への意識も「両立」型への変化をみせている。ただそのような状況の変化に比べ、現実の職場においての男女平等意識は、6.3%(平成5年)、12.5%(平成10年)、13%(平成13年)とまだ依然として低く、職場においては不平等を感じている人は多いことが分かる。
施策の総合評価 目標の達成状況	平成13年度受講者への調査では、調査回答者の3割が何らかの形で就職、再就職、起業に結びついており、平成14年度の受講者に対する調査は未実施ではあるが、より実践的な講座へのニーズは高いと考えられる。
政策への貢献度	「女性のチャレンジは、男性の元気、社会の活気」ということで国のポジティブアクションが推進され、様々な分野での女性のチャレンジ支援策が展開されているが、この事業もその一環として、男女が対等に働ける男女共同参画社会に向けて女性の自立支援策として実施され成果を上げている。

今後の施策の方向		<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
施策の集中方向	重要度(相対)	高	女性のための起業支援			
		↑				
		↓				
	新規事業					
今後の施策のあり方	<p>専門的な分野でもあり、今後NPO等への事業の実施委託についてもさらに検討の必要がある。</p> <p>起業については、関連機関と連携を取りながら資金、起業場所あるいは育児、介護のケアといった様々な情報の提供など講座終了後のフォロー行っていくことも大切である。</p> <p>また就職・再就職後も職場についての悩みを受ける相談窓口の充実や男女平等意識啓発セミナーの実施など、一人一人の個性や能力が職場で生かされ、活気ある職場環境を作っていくためには継続的な支援が必要となる。</p>					
<p>施策の集中方向、重要度(相対)のA、B、C事業は、施策評価表の重要度(相対)に対応した事業名を記入する。</p> <p>A、B、Cは、各事務事業について、概ね1/3の割合で、重要度の順に分けたもの。</p>						

平成15年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 14年度の数值)

【施策名: 男女が対等に働ける職場環境づくり】

費用の単位は千円

番号	評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源)国・都からの支出金	事業の方向性	重要度(相対)	主たる指標の値	単位	主たる指標の名称、式
				(内)委託費	正規	非常勤									
1	112	女性のための起業支援	実計	1,501	1,226	0.50	0.00	4,542	6,043	0	効率化	A	33	%	就職・起業率
2															
3															
4															
5															
6															
7															
8															
9															
10															
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
施策事業 合計				1,501	1,226	0.50	0.00	4,542	6,043	0	備考				

# 平成15年度 杉並区施策評価表

施策番号	51	施策名	NPO・ボランティアなどが、活動しやすい環境整備				上位政策名	多様な働き手、組織が活躍する社会の形成のために			
施策担当課	区民生活部地域課					関係課					
施策の目標	対象	区民・NPO・ボランティア・事業者	目的	NPO・ボランティア活動の多様な展開を支援し、社会的サービスの担い手としてNPOの発展と、区民・NPO・ボランティア・事業者との協働を更に進め、その仕組みを強固なものにすることで、協働の区政実現を目指す。							
	成果目標	NPO支援基金の運用開始とともに制度の普及啓発に努める。また、NPO・ボランティア活動推進センターの開設及び中間支援組織としての機能を発揮できるように運営支援を行う。さらに、センターの機能拡充に向け17年度を目途に運営主体のNPO法人化をめざす。									
の動き、区民の意見等 （社会経済情勢、環境・都）		特定非営利活動促進法及び認定NPO法人制度の改正があり、公益活動をするNPO法人が活動しやすい環境整備にむけ国も施策を進めている。また、経済産業省においても、コミュニティビジネス推進室を設置し、地域経済の活性化の視点で、コミュニティビジネスの事業展開をするNPOへの期待も高まっている。都はNPOとの協働推進に向けマニュアルを策定した。区民からは区民及び職員に向けて条例の普及啓発やNPO支援基金のPRとともに、NPOの事務所としての場の確保など具体的な支援策の要望がある。									
施策コスト (単位千円)	区分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		特記事項:			
	事業費	32,378		33,315		61,742					
	(内)委託費	808		799		1,160					
	職員数(人) (正規   非常勤)	0.30	0.00	0.29	0.00	2.29	0.00				
	人件費	2,725		2,634		20,800					
	総事業費(+)	35,103		35,949		82,542					
	(財源)国・都からの支出金	0		0		6,000					
コスト指標 の状況	総事業費伸び率			2.4		129.6					
	人件費比率	7.8		7.3		25.2		人件費 / 総事業費、単位%			
	単位コスト1 単位										
	単位コスト2 単位										
施策分析・活動指標 (主たるサービス等)の状況	指標名	算式				単位	平成12年度	平成13年度	平成14年度		
	区に登録したNPO法人数					団体			20		
	NPO支援基金寄付件数					件			14		
	NPO法人認証団体数					団体		52	103		
	活動推進センター利用者数	実施事業参加者数				人			2,387		

施策分析 (成果指標) の状況 施策指標	指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値		
		平成12年度	平成13年度	平成14年度		平成	17	年度末
	NPO法人数		52	103	団体			148
	ボランティアに参加したことがある区民の割合 「13年度は参考数値」		(24)	21.7	%			25

施策の総合評価	指標の変化	NPO支援基金は平成14年6月、杉並NPO・ボランティア活動推進センターは平成14年10月と共に14年度の年度途中からの開設である。そのため、指標値の変化はとれない。ただし、区内に主たる事務所を置くNPO法人数は13年度と比較して1年間で約2倍に増加している。これは、区民のNPO活動への活動意欲の高さとともに、区のNPO・ボランティアが活動しやすい環境の整備の施策への期待も含まれているように思われる。
	目標の達成状況	NPO支援基金については平成14年6月に運用開始し、14年度目標値の約4倍の寄付金が集まった。NPO・ボランティア活動推進センターは14年10月に開設し、NPO・ボランティア活動の総合相談窓口としてNPO入門講座・NPO経理・税務講座等が実施され、NPO等の活動支援拠点としての機能充実にむけ取組みが進められている。
	政策への貢献度	地域にとって活力ある社会を目指して、NPO・ボランティアが活動しやすい環境をつくり、NPO・区民・事業者等と区との協働の推進に貢献している。

今後の施策の方向		○ 拡充   ● サービス増   ○ 改善余地なし   ○ 効率化   ○ 縮小   ○ 統廃合							
施策の集中方向	重要度(相対)	A事業	高 ↑ ↓ 低	NPO支援基金運営					
		B事業		NPO・ボランティア活動推進センター運営支援					
		C事業		ボランティア活動振興事業委託・ボランティアセンター等維持管理・ボランティア活動振興事業助成					
	新規事業								
今後の施策のあり方	NPO・ボランティアなどが活動しやすい環境の整備に向け、14年4月施行した「NPO・ボランティア活動及び協働の推進に関する条例」を具現化していくために、NPO支援基金の周知及び寄付金の確保、NPO・ボランティア活動推進センターの機能充実を図るための運営支援を一層推進していく。また、NPO等とのよりよい協働の推進に向け、協働事業の検証評価及び協働を推進するための指針を策定をしていく必要がある。								
施策の集中方向、重要度(相対)のA、B、C事業は、施策評価表の重要度(相対)に対応した事業名を記入する。 A、B、Cは、各事務事業について、概ね1/3の割合で、重要度の順に分けたもの。									

平成15年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 14年度の数值)

【施策名: NPO・ボランティアなどが活動しやすい環境整備】

費用の単位は千円

番号	評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源)国・都からの支出金	事業の方向性	重要度(相対)	主たる指標の値	単位	主たる指標の名称、式
				(内)委託費	正規	非常勤									
1	88(1)	NPO・ボランティア活動推進センター運営支援	実計	38,516	715	1.00	0.00	9,083	47,599	6,000	サービス増	B	3,000	人	利用人数
2	88(2)	NPO支援基金運営	実計	5,997	0	1.00	0.00	9,083	15,080	0	サービス増	A	20	件	基金への寄付件数
3	192	ボランティア活動振興事業委託		445	445	0.22	0.00	1,998	2,443	0	統廃合	C	-	-	平成14年10月より、NPO・ボランティア活動推進センターに統合
4	194	ボランティアセンター等維持管理		784	0	0.02	0.00	182	966	0	統廃合	C	-	-	平成14年10月より、NPO・ボランティア活動推進センターに統合
5	195	ボランティア活動振興事業助成		16,000	0	0.05	0.00	454	16,454	0	統廃合	C	-	-	平成14年10月より、NPO・ボランティア活動推進センターに統合
6															
7															
8															
9															
10															
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
施策事業 合計				61,742	1,160	2.29	0.00	20,800	82,542	6,000	備考				

# 平成15年度 杉並区施策評価表

施策番号	81	施策名	区民生活の情報基盤整備				上位政策名	区民生活を支える基盤整備			
施策担当課	区民生活部区民課					関係課	区民生活部管理課				
施策の目標	対象の	区民(個人)等	施策の目的	行政サービス提供・税の賦課徴収など区と区民の権利・義務形成の基礎となる住民基本台帳・外国人登録、印鑑登録証明のための印影、身分に関する記録である戸籍などの情報を届出等に基づき作成・保管し、それらの証明を発行するとともに、住民異動に伴う各種業務の届出受付や行政サービスの提供を核として総合的に窓口サービスを行う。 出生、死亡などの届書に基づき人口動態調査票を作成・送付する。 住居表示を必要とする建物に整然と住居番号を付番し建物の住所を明確にし、現在地や目的地を把握できるようにする。							
	成果の	顧客志向(区民満足向上)に根ざした窓口接客の向上とカウンターなどの接客環境の整備 休日夜間窓口開設(駅前事務所の開設)利用率の向上(17年度休日夜間サービス利用率10%) 証明書自動交付機の利用拡大(17年度自動交付機発行率20%) 住民異動に伴う届出等に関するワンストップサービス(窓口総合サービス)の充実 住民基本台帳事務等を中心とした情報セキュリティ対策の確立と実施 個人情報(プライバシー)保護を機軸に置いた住民基本台帳ネットワークシステムへの対応 戸籍システム導入による、事務の効率化及び休日夜間窓口体制の確立 公的個人認証サービスによる住民サービスの向上と行政の効率化									
施策を取り巻く環境	○顧客志向に基づくサービスの質的充実に関する要求の高まり ○サービス提供日、提供時間の拡充に関する要求の高まり ○国・都・市区町村におけるインターネットを介した広域的行政サービスの導入 ○インターネット等によるノンストップ(24時間)、ワン・ツー・ワン(1対1)サービスの潮流 ○IT社会の進展に伴うプライバシー侵害の脅威の増大 ○出張所統合(区民事務所設置)による距離の利便低下に対する区民の不満(特に高齢者)										
施策コスト(単位千円)	区分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		特記事項:			
	事業費	51,374		177,616		164,250		区民事務所事務は、平成13年度から開始			
	(内)委託費	1,908		58,433		44,625					
	職員数(人) (正規   非常勤)	220.13	19.40	195.22	29.00	170.93	10.00				
	人件費	2,056,381		1,858,297		1,581,907					
	総事業費(+)	2,107,755		2,035,913		1,746,157					
(財源)国・都からの支出金	32,031		25,797		26,290						
コスト指標の状況	総事業費伸び率			3.4		14.2		当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%			
	人件費比率	97.6		91.3		90.6		人件費 / 総事業費、単位%			
	単位コスト1 単位			1,950,798	1.4	1,716,807	1.2	総事業費(千円) / 区民課総事務処理件数(件)			
	単位コスト2 単位			1,423,191	2.3	1,489,380	2.1	総事業費(千円) / 区民事務所総事務処理件数(件)			
				1,950,798		1,716,807					
			831,766		801,598						
施策分析・活動指標 (主たるサービス等)の状況	指標名	算式				単位	平成12年度	平成13年度	平成14年度		
	区民課総事務処理件数					件		1,423,191	1,489,380		
	区民事務所事務処理件数					件		831,766	801,598		
	休日夜間事務処理件数					件		29,099	30,513		
	本庁総合窓口取扱事務数					種類		95	95		
	杉並区民証発行件数					件			642		

施策分析 (成果指標) 、 施策指標 (の状況)	指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値		
		平成12年度	平成13年度	平成14年度		平成	17	年度末
地域サービス利用度 区民事務所事務処理件数/区民課総事務処理件数			58	54	%			60
	休日夜間サービス利用度 休日夜間事務処理件数/区民課総事務処理件数		2	2	%			10
	証明書自動交付機利用度 証明書自動交付機発行件数/証明全発行件数		5	10	%			20

指標の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・休日夜間サービス利用度は、13、14年度は菟窪サービスコーナーで夜間・土曜日に窓口を開設したが、15年7月から菟窪・高井戸駅前事務所で平日夜間及び土、第1・3日曜日に窓口開設を行っている。</li> <li>・証明書自動交付機利用度は、区民への問い合わせ等利用率の向上を目指した結果、上昇した。</li> <li>・地域サービスの利用度については、本庁への集中傾向がみられる。</li> </ul>
目標の達成状況	<p>顧客志向(区民満足向上)に根ざした窓口接客の向上とカウンターなどの接客環境の整備 住民記録係カウンターは15年度に改善、区民満足向上は実績をあげているが継続的に取り組み、毎年評価を行う。</p> <p>休日夜間窓口開設(駅前事務所の開設)利用率の向上 15年7月に夜間、土曜日第1、第3日曜日開設でスタート</p> <p>証明書自動交付機の利用拡大 毎年利用が拡大し14年度末10%であるが、利用加速のための対策が必要</p> <p>ワンストップサービス(窓口総合サービス)の充実 16年1月から本庁区民課での住民異動に伴う事務を拡大予定</p> <p>住民基本台帳事務等を中心とした情報セキュリティ対策の確立と実施 第三者機関が認証するISMSの取得を準備中</p>
政策への貢献度	<p>個人情報(プライバシー)保護を機軸に置いて住民基本台帳ネットロケーションへの対応</p> <p>本施策の中心となる、住民基本台帳、外国人登録、戸籍事務等は、全ての行政業務の基礎となる基本情報を作成・保管し、かつ、窓口においては、横断的に主管課の事務を所掌しながら、区民に総合サービス、地域サービスを提供しており、区の諸政策への貢献度は極めて大きい。</p>

今後の施策の方向		○ 拡充 ● サービス増 ○ 改善余地なし ○ 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合						
施策の集中方向	重要度(相対)	高	住民基本台帳事務 戸籍事務 外国人登録事務					
		低	印鑑登録事務 住居表示の管理 区民事務所事務					
		低	人口動態統計調査 自衛官募集 区民生活部一般管理(庶務事務)					
	新規事業							
今後の施策のあり方	<p>「顧客志向の区役所づくり」の観点から、区民の利便性を考えワンストップサービス、休日夜間窓口のあり方や証明書自動交付機の設置場所・取扱時間等を検証していくとともに取扱件数の少ない区民係の統廃合も検討する。併せて、国・都・市区町村における広域行政サービスに対応し、個人情報のセキュリティを確立を図るため第三者機関が認証するISMSの取得をめざす。また、戸籍のシステム化を実現し電算による台帳処理をし効率・効果的な事務処理を実現する。</p> <p>住居表示街区案内板の設置・維持管理については、屋外広告物条例の審議会報告を待って、NPO法人への委託を検討する。</p> <p>その他、部内の職員事務費、旅費を効率的に執行するとともに、人口動態調査票を作成・送付し、また自衛官募集を支援する。</p>							
<p>施策の集中方向、重要度(相対)のA、B、C事業は、施策評価表の重要度(相対)に対応した事業名を記入する。</p> <p>A、B、Cは、各事務事業について、概ね1/3の割合で、重要度の順に分けたもの。</p>								

平成15年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 14年度の数値)

【施策名: 区民生活の情報基盤整備】

費用の単位は千円

番号	評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源)国・都からの支出金	事業の方向性	重要度(相対)	主たる指標の値	単位	主たる指標の名称、式
				(内)委託費	正規	非常勤									
1	63	区民生活部一般管理(庶務事務)		6,706	0	1.73	0.00	15,714	22,420	0	改善余地なし	C	67.5	%	予算執行率
2	65	自衛官募集		104	0	0.09	0.00	817	921	104	改善余地なし	C	32	人	2等陸・海・空士受験者数
3	77(1)	区民事務所事務	実計 行革	26,177	5,915	2.58	0.00	23,434	49,611	0	サービス増	B	801,598	件	事務処理件数
4	78	戸籍事務		25,678	0	43.28	0.00	393,112	418,790	0	効率化	A	28,511	件	届出件数
5	79	人口動態統計調査		126	0	0.90	0.00	8,175	8,301	0	効率化	C	12,486	件	出生、死亡、婚姻起因件数
6	80	住民基本台帳事務		95,743	37,865	70.19	10.00	666,886	762,629	0	拡 充	A	559,807	件	住民票の写し等の交付件数、閲覧件数
7	81	印鑑登録事務		4,436	0	37.72	0.00	342,611	347,047	0	効率化	B	28,790	件	印鑑登録件数
8	82	住居表示の管理		3,577	845	4.04	0.00	36,695	40,272	0	縮 小	B	1,967	件	新築届出受付、住居番号付番件数
9	83	外国人登録事務		1,703	0	10.40	0.00	94,463	96,166	26,186	効率化	A	15,104	件	外国人登録件数
10															
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
施策事業 合計				164,250	44,625	170.93	10.00	1,581,907	1,746,157	26,290	備考				